議員提出議案

第2回定例会では意見書5件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。

内閣総理大臣ほか三件あて

要旨は次のとおりです。

の契約をより積極的に進める ビスのための改善を求めます。 など、早急に都の医療制度を を抱えています。 接する区市町村も同様の課題 町田市だけでなく、

'格差のない公平な医療サー ついては、都外医療機関と 利用されやすく、地 他県に隣

継続・発展を求める。 よって、「心身障害者(東京都知事ほか一件あて 児

予

東京都知事ほか一件あて

に活用できないことがありま療制度では、町田市民は有効 に活用できないことがあり のみを想定した現在の各種医 療機関を利用しています。 そ 多くの市民が神奈川県内の医 を神奈川県に接し、 また、このような状況は、 田市は市境界の三分の 都内の医療機関利用

శ్

るような施策が存在しない。 点から、同法の中に移行でき 上記のような学齢児グループ 法内事業に移行しつつあるが、 は事業目的や補助水準などの

善を求める意見書 義務教育就学医療制度等 東京都の医療制度の改

い者福祉事業も自立支援法の実施に伴い、都の様々な障が 業の補助を受けて活動してい 業および通所デイグルー プ事 グループの多くは、東京都単 休業日に活動を実施している 児を対象とした放課後や学校 独事業としての通所訓練等事 都内にある学齢期の障がい 今般障害者自立支援法の

慮措置として高額療養費の自 般の四万四、四〇〇円ではな 〇円に据え置いて適用すると いうことになっています。

日常的に 訓練等事業」の継続

展を求める意見書

る世帯で世帯員の一部が市民 措置が適用されず、課税とな 控除の廃止にかかわり、その 税非課税の場合、激変緩和配 影響によって住民税の非課税 公的年金控除の縮減、老年者 動があるのか。 市民部長 税制改正に伴い ます。町田市が専用する五階 等としていきたいと考えてい

六階部分ですが、文化交流施

るのか。 るプラザ、 はどのようにイメージしてい いたいと考えています。設として市民に貸し出しを行 ターミナルエイトの連続性、 集客力を高めていきたいと考 につながる施設展開を町田市 環境・産業部長 体性を生かしてこの地区の 中心市街地の活性化 ターミナルプラザ ぱ・る

> 町田市議会議員の政治活動における 虚礼廃止に関する要綱

> > 平成元年12月1日制定 平成2年2月1日改正

しての多目的ホール、会議室

「町田市議会議員の政治活動におけ この要綱は、 る虚礼廃止に関する決議」に基づき、公職選挙法の 規定にかかわらず、すべてにわたり清潔な政治活動 を行うことにより市民の信託に応えるため制定する ものである。

記

- 1.企業・団体からの金品等の寄附は受けない。
- 2. 資金集めを目的としたパーティー・事業等は行 わない。
- 3.町内会・自治会、その他市の財政援助団体並び に公的行事への金品等の提供及び祝電・弔電は行 わない。
- 4.新聞等への個人名刺広告の掲載は行わない。
- 5. 答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、 寒中見舞状、暑中見舞状その他これに類するあい さつ状(電報その他これに類するものを含む。) は廃止する。

附 則

この要綱は、平成元年12月1日から適用する。

町田市議会では右記の他に、上記のとおり政治活 動における虚礼廃止に関する要綱を定めています。

データ管理を行う事が急務で むとともに、しっかりとした の責任において全力で取り組 不足が発生しないよう、政府 今後、年金の支給漏れや支給 及び不明な記録を明らかにし 急に現状の把握、原因究明、 怒りが広がっている。 受給者を始め多くの国民に年 金記録不明が明らかになり、 金制度に対する不安、不信、 政府はこの問題に対し、早 六四三〇万件を超える年

対応を求める意見書 無いよう迅速かつ適切な の支給漏れ、支給不足の

それまでは親子間にも認めら

都民の反対にもかかわらず、

れていた都営住宅の使用承継

条

原則配偶者に限定する規

明な年金記録に対し一切六四三〇万件を超える不

の変更を中止し現行制度都営住宅の使用承継制度

本

D

街事業補助金

町田市新元気を出せ商店

力

環境・産業部長

その目的と効果は。

継続を求める意見書

に対し、迅速な対応を求める ものである。 よって町田市議会は、政府

規定により意見書を提出する 度を継続すべきである。 則の再改定を行い、使用承継 を失ってしまうことになる。 今からでも遅くはない。規 |度の変更を中止し、現行制 以上地方自治法第九九条の 承継できなくなれば住む所

東京都知事ほか一件あて

とも可能となると考えていま 様な販売促進策を実施するこ

政治家は有権者に寄附を

贈らない!

る高齢者、年収が少なくて親 と同居せざるを得ない若者。 の見直し等の措置が講じられして、保険給付の内容、範囲 これまで一割であった七〇歳 の患者負担の見直しとして、 正化の総合的な推進の一環と うものです。第一に、高齢者 たことに伴い所要の改正を行 国民健康保険法

ったものを義務教育就学前ま 負担軽減措置の拡大として、 から七四歳の者の一部負担金 で延長するものです。 三歳に達した月まで二割であ 第二に、乳幼児に対する自己 を二割に変更するものです。

「心身障害者 (児)

·通発所

について、負担の上限額に変 議員 高齢者の医療費負担

運営する部分については、こ 町田購入後の施設使用につい て、使用のイメージは。

れまでどおり文化交流施設と 環境・産業部長市が取得

中心市街地活性化施設整

の一部改正町田市国民健康保険条例 例 そ の 他

条例改正の目的は何

る。障がいをもつ娘と同居す 宅居住者の不安は高まってい 年八月施行されるが、都営住 則改定を行った。同規則は本

る端末が配置されることによ Suicaが持つ機能が扱え 店の商店街への加入促進です。 効果としては、PASMO、 商店街に加入されていないお 獲得を促進すること、また、 ステムに参加する各お店のリ ピーター の確保及び新規顧客 ムを導入して広く内外にアピ ては、ポイントカードシステ **ルすることにより、このシ**

り、コスト的に一店一店では ネーへの対応が可能となるこ なかなか対応できない電子マ

有権者は政治家に寄附を 政治家から有権者への寄附は 求めない! 受け取らない!

政治家の寄附は禁止。 有権者が求める ے も 寄附禁止の対象となります。 こんな時、



お祭りへの



落成式、開店祝 の花輪



地域の運動会やスポーツ

町内会の集会や旅行など





葬式の花輪、供花



秘書等が代理で出席



秘書等が代理で出席す



お中元やお歳暮

政治家の寄附禁止

政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止 政治家の関係団体の寄附の禁止 後援団体の寄附の禁止

暑中見舞状など(電報を含む)の挨拶状 の禁止(自筆答礼を除く)

あいさつを目的とする有料広告の禁止

財団法人明るい選挙推進協会パンフレットより